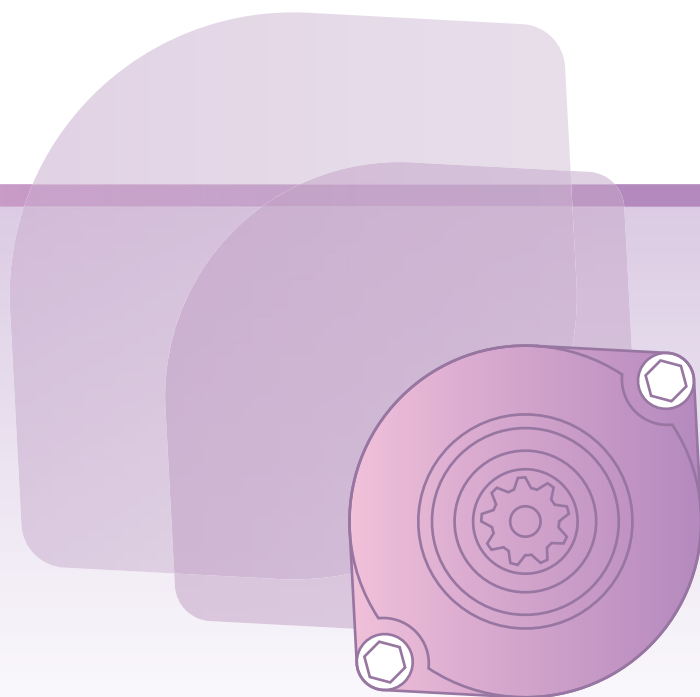


MITSUBA

MITSUBA Corporation

ANNUAL REPORT 2019

Fiscal Year Ended March 31, 2019



Contents

プロフィール.....	C2
会社概要.....	C2
財務ハイライト.....	1
沿革.....	1
経営者メッセージ.....	2
業務概況.....	4
財務セクション.....	6

プロフィール

株式会社ミツバは、トップレベルの自動車電装品メーカーとして、輸送用機器関連事業を中核事業と位置付け、グループ力の結集と経営資源の有効活用により、グローバルでの成長と収益力の向上を目指す経営を推進いたします。

自動車産業は、CASE（Connectivity：つながる車、Autonomous：自動運転、Sharing：共有化、Electricity：電動化）やMaaS（Mobility as a service：全ての交通手段による移動を1つのサービスとして捉え、シームレスにつながる新たな移動の概念）と呼ばれる、100年に一度の転換期を迎えております。

第11次中期経営計画においては、現在の大きな転換期をチャンスと捉え、お客さまニーズの変化と車の進化を先取りし、モーター技術を核として新価値商品を開発・提案いたし

ます。また、世界18カ国に広がるグループ企業のネットワークを活かし、開発から調達、生産、納入までの最適化による生産性向上で、より強固な収益基盤を構築するとともに、IoTを活用したスマート工場の実現により、商品競争力の強化を図ります。さらには、商品の品質保証と安定供給という基本の徹底を最優先課題とし、グローバル品質保証体制の強化により、お客さま満足の向上に努めてまいります。

今後とも「世界の人々に喜びと安心を提供する」という当社理念のもと、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化により、社会の期待に応え、信頼される企業となるよう努めてまいります。

会社概要

本社所在地

〒376-8555 群馬県桐生市広沢町1-2681

Tel (0277) 52 0111

Fax (0277) 52 5191

設立

1946年3月8日

資本金

98億85百万円

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

発行可能株式総数

150,000,000株

発行済株式の総数

45,581,809株

株主数

10,748名

従業員数

連結：28,433名（3,369名）

単体：4,105名

臨時雇用者数は、年間の平均人員を

() 外数で記載

(2019年3月末現在)



【取締役】

代表取締役会長 日野 昇
代表取締役社長 長瀬 裕一
代表取締役 高橋 良和
代表取締役 三田 賢一
取締役(監査等委員) 小林 幸治
取締役(監査等委員) 三橋 輝英
社外取締役(監査等委員) 藤原 晃
社外取締役(監査等委員) 葉山 孝
社外取締役(監査等委員) 段谷 繁樹
社外取締役(監査等委員) 田坂 勇介

【執行役員】

社長執行役員 長瀬 裕一
専務執行役員 高橋 良和
専務執行役員 三田 賢一
常務執行役員 多田 巧
常務執行役員 北田 勝義
常務執行役員 棚橋 得有
常務執行役員 馬橋 一美
常務執行役員 武 信幸
常務執行役員 新井 邦彦
常務執行役員 白土 昌義
常務執行役員 尾形 永
常務執行役員 茂木 真通
常務執行役員 野末 裕
常務執行役員 日野 貞実
常務執行役員 南 秀行

執行役員 樋桁 秀男
執行役員 木内 啓治
執行役員 武井 茂
執行役員 永井 邦夫
執行役員 阿部 純
執行役員 齋藤 立
執行役員 水野 幸司
執行役員 稲村 春喜
執行役員 今井 秀夫
執行役員 顧 偉成
執行役員 山崎 武志
執行役員 岡田 道夫
執行役員 小宮 英彰
執行役員 市川 祐輔
執行役員 半澤 隆
執行役員 出居 勉

(2019年6月21日時点)

Financial Section

財務ハイライト

株式会社ミツバ及び連結子会社
各年度3月期

	百万円（1株当たりの数値を除く）					
	2014	2015	2016	2017	2018	2019
純売上高.....	¥272,543	¥306,030	¥333,232	¥327,977	¥387,186	¥333,278
売上総利益.....	41,024	51,486	53,488	55,486	59,258	44,773
営業利益.....	17,054	22,096	22,889	22,687	19,103	10,956
税引き前利益.....	10,037	19,044	17,729	13,460	9,127	3,853
親会社株主に帰属する当期純利益.....	7,028	11,434	8,518	5,082	(6,528)	(7,021)
資本的支出.....	17,452	18,521	19,842	20,955	22,304	35,199
総資産.....	258,186	315,910	314,859	329,391	337,269	334,679
総資本当期純利益率（%）.....	3.0	4.0	2.7	1.6	—	—
自己資本.....	56,657	79,344	76,014	78,081	68,473	56,971
自己資本当期純利益率（%）.....	13.9	16.8	11.0	6.6	—	—
自己資本比率（%）.....	21.9	25.1	24.1	23.7	20.3	17.0
一株当り利益.....	¥156.99	¥255.47	¥190.31	¥113.55	¥(145.87)	¥(156.87)
一株当り配当.....	8.0	14.0	18.0	15.0	16.0	16.0
インタレストカバレッジ（倍）.....	17.2	13.9	22.2	19.5	3.7	3.7
試験研究費.....	10,725	11,002	13,039	13,806	14,441	18,242
販管費比率（%）.....	8.8	9.6	9.2	10.0	10.4	10.1
流動比率（%）.....	131.9	143.8	148.7	152.5	142.0	150.0
固定比率（%）.....	193.4	158.7	160.9	170.7	203.3	259.3
有利子負債.....	111,731	134,344	141,816	152,669	175,222	189,439
キャッシュ・フロー						
営業活動 CF.....	20,588	16,330	29,276	25,450	5,470	6,157
投資活動 CF.....	(15,343)	(19,641)	(20,027)	(21,201)	(19,876)	(33,374)
財務活動 CF.....	3,395	17,316	1,398	3,409	16,385	8,154

沿革

1946年	群馬県桐生市に株式会社三ツ葉電機製作所として創立 自転車用発電ランプ生産販売開始
1951年	自動車用警音器（ホーン）生産販売開始 自動車関連事業始まる
1956年	ワイパーモーター生産販売開始
1960年	小型二輪車用スターターの生産販売開始
1970年	株式会社両毛電子計算センター設立（1982年 株式会社両毛システムズに改称）
1977年	東京店頭市場に株式公開
1986年	アメリカ・イリノイ州にアメリカン・ミツバ・Corp.を設立
1988年	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1989年	東京証券取引所市場第一部に指定替え
1996年	株式会社ミツバに社名変更
1997年	新ミツバ環境宣言、行動指針発表
2006年	MITSUBA WAY制定
2007年	自動車電機工業株式会社と合併

経営者メッセージ



代表取締役会長
日野 昇



代表取締役社長
長瀬 裕一

当社グループは、企業の継続的発展のため、お客さまに「喜びと安心を提供する」という事業コンセプトで経営することが、ひいては社会や株主のご期待にお応えすることになるということを基本理念とし、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

企業理念

ミツバは、ミツバを愛しささえる人々とともに、社会と環境に調和した技術の創造を通して、世界の人々に喜びと安心を提供する。

経営方針

当社グループは、理念の共有化・浸透を図り、行動のベクトルを合わせることを基本方針とし、経営や商品・サービスの品質向上により、選ばれる企業集団を目指し、積極的な事業展開による企業価値の増大を図ります。また、事業展開にあたっては「技術」をドライビングフォースとし、新たな価値を生み出し、市場の創造に挑戦し続けます。そして一人ひとりの社員が、企業革新の担い手となることによって成長し、人と企業が共に生かされる経営を目指します。

中長期的な経営戦略

自動車における技術革新のスピードが一段と速まる中、グローバルのマーケットはますます多様化しております。こうした環境の中で中長期にわたり当社は、強みとするモーター技術に制御技術および機構技術を相互に結び合わせたトップランナー商品の開発を強化し、多様化するモビリティ市場において、お客さまの安全・安心ニーズにお応えしたいと考えます。また、グループの総合力を結集した商品・サービスにより、エコロジー社会や高齢化社会を重点ターゲットとして新市場の創造にも挑戦してまいります。

対処すべき課題

世界経済は、引き続き堅調な推移が見込まれるものの、米中間の通商問題や英国の EU 離脱問題による混乱など地政学リスクの高まりにより、予断を許さない状況が続いております。

また、自動車業界においては、CASE (Connectivity: つながる車、Autonomous: 自動運転、Sharing: 共有化、Electricity: 電動化) や MaaS (Mobility as a service: 全ての交通手段による移動を 1 つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな移動の概念) と称される大きなトレンドが到来し、100 年に一度の転換期を迎えています。

このような経営環境のなか、2017 年度から 2019 年度の第 11 次中期経営計画では、「変化を先取りした商品提案の実践」、「革新的生産性向上による収益基盤の強化」、「お客さま満足最優先の行動」の 3 点を経営方針とし、計画達成に向けた取り組みを行っております。

次期の見通し

世界経済の今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦、欧州の政治不安や中国の景気失速などがあげられ、当面不透明な状況が続くものと予想されます。また、日本経済においては、企業の設備投資は増加しているものの、賃金の伸び悩みや消費税増税による個人消費の停滞などが懸念されます。

このような環境のなか、2020 年 3 月期の通期連結業績予想につきましては、連結売上高 3,350 億円 (前期比 0.5%増)、営業利益 120 億円 (前期比 9.5%増)、経常利益 120 億円 (前期比 12.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 35 億円 (前期は 70 億 21 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失) を見込んでおります。

今後とも「世界の人々に喜びと安心を提供する」という当社理念のもと、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化により、社会の期待に応え、信頼される企業となるよう努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
日野 昇



代表取締役社長
長瀬 裕一

業務概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は（株）ミツバ（当社）および子会社 51 社、関連会社 4 社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業および情報サービス事業を主に営んでいるほか、その他事業としてグループ向けおよび一般向けの業務代行業および電気工事等を営んでおります。

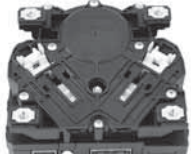
四輪電装製品



フロントワイパーシステム



パワーウィンドウモーター



パワーライドドアドライブシステム



電動パワーステアリングモーター



スターターモーター



電動オイルポンプ

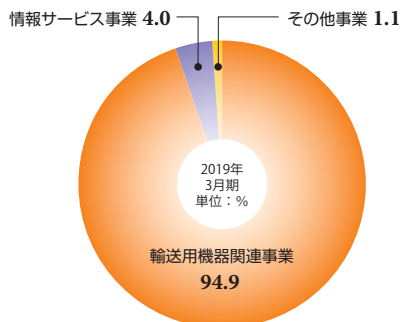
二輪電装製品



ACG スターター



燃料ポンプモジュール



事業別売上高構成比

2019年3月期の業績

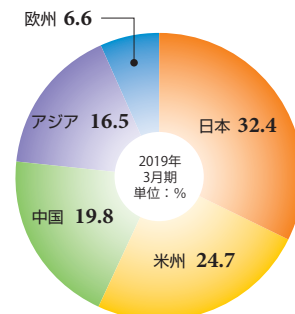
当連結会計年度における世界経済は、米中間の通商問題などの影響により、景気の下振れに一部警戒感があるものの、比較的安定した成長が継続しました。米国では税制改革による企業収益の増加により、雇用拡大や個人所得の改善を受け、景気は堅調に推移しました。欧州においては、個人消費を中心とした内需の拡大により、景気の回復が続きました。

また、日本については、企業収益や雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。中国やその他新興国では、堅調な輸出を背景に景気は良好に推移しました。しかしながら、英国のEU離脱問題や中国経済の見通しに対する懸念など、当社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、2018年のグローバル四輪車販売は暦年で94,790千台（前年比0.5%減）と微減となりました。米国は金利上昇、販売奨励金の調整があったものの、SUVの販売好調により暦年で17,334千台（前年比0.6%増）と2年ぶりに前年を上回りました。中国は米中間の通商問題、減税終了等があり、暦年で28,081千台（前年比2.8%減）と28年ぶりに前年を下回りました。欧州は堅調に推移していたものの、新排ガス規制導入により販売が鈍化し、暦年で15,624千台（前年比0.1%減）と5年ぶりに減少となりました。

日本においては、5,260千台（前年度比1.2%増）と3年連続の増加となりました。登録車は3,337千台（前年度比0.1%減）で2年連続の減少となったものの、軽自動車は新車効果により1,923千台（前年度比3.4%増）と2年連続の増加となり、全体の伸びを支えました。

一方、グローバル二輪車販売は、最大市場であるインドでの10年連続の増加に牽引され堅調に推移しました。日本においては、原付第二種の大幅な増加はあったものの、メインの原付第一種の減少により、全体で335千台（前年度比4.0%減）と5年連続で前年度を下回りました。



地域別売上高構成比

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は3,332億78百万円（前期比13.9%減）、連結営業利益は、材料費及び不具合対応費用の高止まりに加え、米中貿易摩擦による追加関税の影響により、109億56百万円（前期比42.6%減）、連結経常利益は、107億11百万円（前期比46.6%減）となりました。また、米国集団民事訴訟の和解金と繰延税金資産の取崩しなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は、70億21百万円（前期は65億28百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。なお、前連結会計年度は、欧州を除く海外の連結子会社13社につきまして、決算日を3月31日へ変更し、15か月決算で連結損益計算書を作成しております。

事業別情報

輸送用機器関連事業

中国の自動車生産減少に伴い、売上高は3,169億53百万円（前期比14.8%減）となりました。また、不具合対応費用などの発生で、営業利益は98億14百万円（前期比45.5%減）となりました。

情報サービス事業

公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は155億14百万円（前期比11.3%増）、営業利益は7億68百万円（前期比9.1%増）となりました。

その他事業

売上高は69億33百万円（前期比9.9%増）、営業利益は3億94百万円（前期比16.1%増）となりました。

地域別情報

日本

売上高は1,079億34百万円（前期比1.6%減）となりました。営業損失は8億61百万円（前期は3億51百万円の営業損失）となりました。

米州

売上高は822億94百万円（前期比24.2%減）となりました。営業損失は5億51百万円（前期は8億27百万円の営業利益）となりました。

欧州

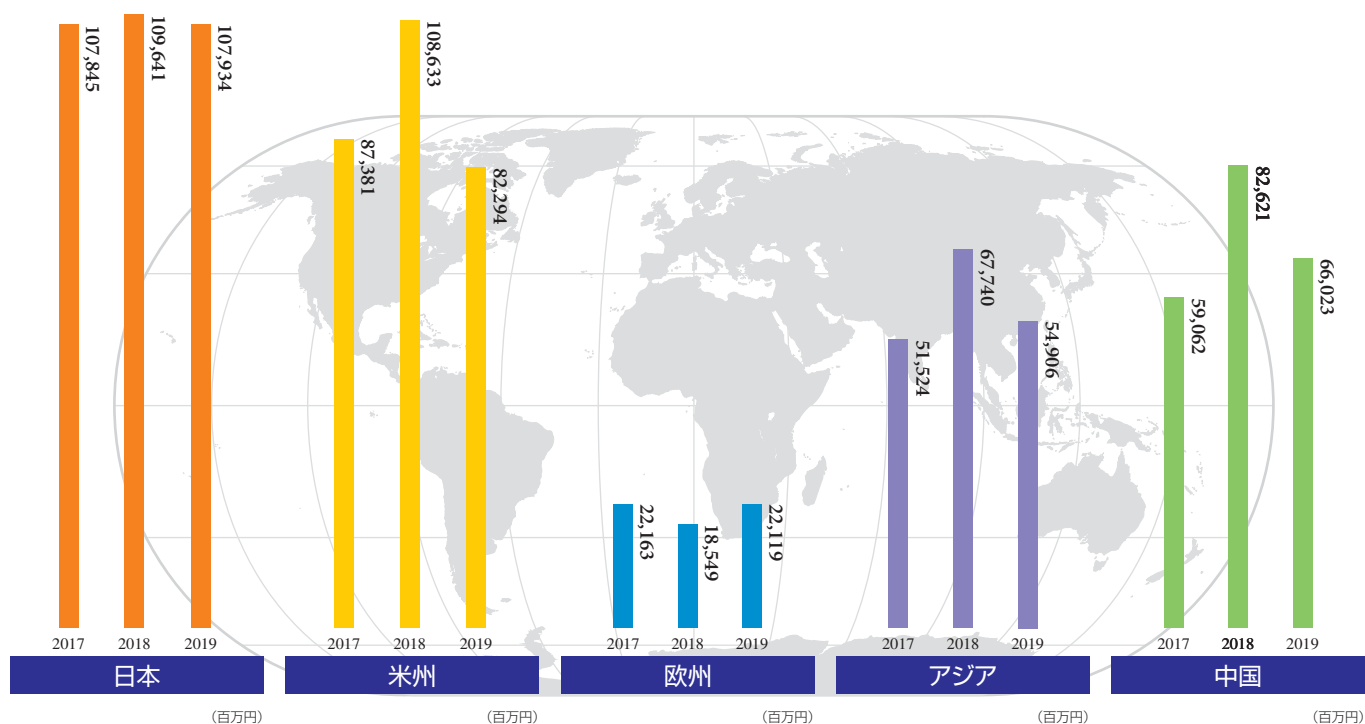
売上高は221億19百万円（前期比19.2%増）となりました。営業損失は9億99百万円（前期は1億31百万円の営業利益）となりました。

アジア

売上高は549億6百万円（前期比18.9%減）となりました。営業利益は59億51百万円（前期比38.2%減）となりました。

中国

売上高は660億23百万円（前期比20.1%減）となりました。営業利益は64億49百万円（前期比24.2%減）となりました。



連結貸借対照表

株式会社ミツバ及び連結子会社

2018年及び2019年3月31日現在

資産の部	百万円 3月31日付		千米ドル 3月31日付
	2018	2019	2019
流動資産：			
現金及び預金（注記5）	¥79,030	¥61,672	\$555,561
有価証券（注記3、5）	99	99	900
売上債権：			
受取手形及び売掛金（注記13）	56,325	53,386	480,920
貸倒引当金	(61)	(29)	(269)
たな卸資産（注記4）	42,354	50,117	451,470
その他	20,287	21,714	195,611
流動資産合計	198,036	186,962	1,684,195
有形固定資産（注記7、10）：			
土地	6,826	7,455	67,163
建物及び構築物	65,795	74,917	674,873
機械装置及び運搬具	139,180	150,841	1,358,807
工具、器具及び備品	49,449	53,114	478,469
建設仮勘定	9,741	21,107	190,140
リース資産	5,367	6,004	54,091
	276,361	313,441	2,823,545
減価償却累計額	(192,894)	(207,729)	(1,871,269)
有形固定資産合計	83,466	105,712	952,276
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記3、6）	28,897	18,593	167,498
長期貸付金	2,364	2,263	20,387
繰延税金資産（注記9）	3,348	2,425	21,852
その他	21,307	18,737	168,790
貸倒引当金	(150)	(15)	(139)
投資その他の資産合計	55,766	42,004	378,388
資産合計	¥337,269	¥334,679	\$3,014,861
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期借入金（注記7）	¥44,531	¥44,503	\$400,894
1年以内の長期借入金（注記7）	21,104	14,774	133,091
買掛債務：			
支払手形及び買掛金	29,921	26,062	234,780
未払法人税等（注記9）	1,649	1,791	16,139
賞与引当金	4,565	4,807	43,308
その他（注記9）	37,721	32,712	294,679
流動負債合計	139,493	124,652	1,122,893
固定負債：			
長期借入金（注記7）	104,010	122,932	1,107,396
繰延税金負債（注記9）	4,947	6,789	61,162
退職給付に係る負債（注記12）	1,374	1,638	14,762
その他	4,212	5,928	53,402
固定負債合計	114,544	137,288	1,236,724
負債合計	¥254,038	¥261,941	\$2,359,617
偶発債務（注記13）：			
純資産（注記8）：			
株主資本			
普通株式			
発行可能株式総数：150,000,000株			
発行済株式総数：			
45,581,809株（2018年及び2019年3月31日現在）	9,885	9,885	89,049
資本剰余金	15,593	15,572	140,278
利益剰余金	45,147	36,096	325,166
自己株式：			
823,565株（2018年3月31日現在）	(602)	—	—
824,079株（2019年3月31日現在）	—	(602)	(5,429)
株主資本合計	70,024	60,951	549,064
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	2,795	665	5,992
為替換算調整勘定	(5,420)	(4,265)	(38,425)
退職給付に係る調整累計額	1,074	(380)	(3,425)
その他包括利益累計額合計	(1,550)	(3,980)	(35,857)
非支配株主持分	14,757	15,767	142,036
純資産合計	83,231	72,738	655,243
負債・純資産合計	¥337,269	¥334,679	\$3,014,861

添付の注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

株式会社ミツバ及び連結子会社

2017年、2018年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度

連結損益計算書	百万円 3月31日			千米ドル 3月31日
	2017	2018	2019	2019
売上高 (注記 14).....	¥327,977	¥387,186	¥333,278	\$3,002,240
売上原価.....	272,491	327,927	288,504	2,598,908
売上総利益.....	55,486	59,258	44,773	403,332
販売費及び一般管理費.....	32,798	40,155	33,817	304,634
営業利益 (損失) (注記 14).....	22,687	19,103	10,956	98,697
営業外収益 (費用) :				
受取利息・受取配当金.....	1,162	1,308	1,263	11,378
支払利息.....	(1,298)	(1,466)	(1,651)	(14,873)
その他.....	(9,091)	(9,817)	(6,714)	(60,486)
税引前当期純利益 (純損失).....	13,460	9,127	3,853	34,716
法人税等 (注記 9).....	(5,791)	(12,243)	(8,786)	(79,147)
当期純利益 (純損失).....	7,669	(3,116)	(4,932)	(44,430)
非支配株主に帰属する当期純利益 (純損失).....	2,587	3,412	2,089	18,818
親会社株主に帰属する当期純利益 (純損失).....	¥5,082	¥(6,528)	¥(7,021)	\$(63,249)

1株当たり情報:	円			米ドル
	2017	2018	2019	2019
当期純利益または純損失.....	¥113.55	¥(145.87)	¥(156.87)	\$(1.41)
潜在株式調整後.....	—	—	—	—
株主配当金 (通期).....	15.00	16.00	16.00	0.14

連結包括利益計算書	百万円 3月31日			千米ドル 3月31日
	2017	2018	2019	2019
当期純利益 (純損失).....	¥7,669	¥(3,116)	¥(4,932)	\$(44,430)
その他の包括利益.....				
その他有価証券評価差額金.....	1,079	(601)	(2,180)	(19,645)
為替換算調整勘定.....	(4,268)	(4,213)	1,309	11,791
退職給付に係る調整額.....	746	1,209	(1,534)	(13,825)
持分法適用会社に対する持分相当額.....	(79)	402	(205)	(1,851)
包括利益.....	¥5,146	¥(6,318)	¥(7,544)	\$(67,962)
内訳				
親会社株主に係る包括利益.....	2,879	(9,273)	(9,451)	(85,136)
非支配株主に係る包括利益.....	2,266	2,954	1,906	17,174

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミツバ及び連結子会社

2017年、2018年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

株主資本

	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,598	¥47,735	¥(600)	¥72,618
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動			(6)			(6)
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分			0		0	0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)				5,082		5,082
利益処分による利益配当				(805)		(805)
連結会計年度中の変動額合計						
2017年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,592	¥52,011	¥(601)	¥76,888
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動			0			0
連結範囲の変動				336		336
自己株式の取得					(1)	(1)
自己株式の処分			0		0	0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)				(6,528)		(6,528)
利益処分による利益配当				(671)		(671)
連結会計年度中の変動額合計						
2018年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,593	¥45,147	¥(602)	¥70,024
連結子会社の増資による持分の増減			(21)			(21)
連結範囲の変動				(1,313)		(1,313)
自己株式の取得					(0)	(0)
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)				(7,021)		(7,021)
利益処分による利益配当				(716)		(716)
連結会計年度中の変動額合計						
2019年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,572	¥36,096	¥(602)	¥60,951

千米ドル

株主資本

	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年3月31日残高	45,581,809	\$89,049	\$140,472	\$406,700	\$(5,428)	\$630,793
連結子会社の増資による持分の増減			(193)			(193)
連結範囲の変動				(11,833)		(11,833)
自己株式の取得					(0)	(0)
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)				(63,249)		(63,249)
利益処分による利益配当				(6,451)		(6,451)
連結会計年度中の変動額合計						
2019年3月31日残高	45,581,809	\$89,049	\$140,278	\$325,166	\$(5,429)	\$549,064

百万円

	その他包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他包括利 益累計額合計	非支配 株主持分	
2016年3月31日残高	¥2,350	¥1,785	¥(740)	¥3,395	¥14,293	¥90,307
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動						(6)
自己株式の取得						(0)
自己株式の処分						0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)						5,082
利益処分による利益配当						(805)
連結会計年度中の変動額合計	1,055	(3,954)	696	(2,202)	928	(1,273)
2017年3月31日残高	¥3,406	¥(2,169)	¥(44)	¥1,193	¥15,222	¥93,304
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動						0
連結範囲の変動						336
自己株式の取得						(1)
自己株式の処分						0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)						(6,528)
利益処分による利益配当						(671)
連結会計年度中の変動額合計	(611)	(3,251)	1,118	(2,744)	(464)	(3,209)
2018年3月31日残高	¥2,795	¥(5,420)	¥1,074	¥(1,550)	¥14,757	¥83,231
連結子会社の増資による持分の増減						(21)
連結範囲の変動						(1,313)
自己株式の取得						(0)
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)						(7,021)
利益処分による利益配当						(716)
連結会計年度中の変動額合計	(2,129)	1,155	(1,455)	(2,429)	1,010	(1,419)
2019年3月31日残高	¥665	¥(4,265)	¥(380)	¥(3,980)	¥15,767	¥72,738

千米ドル

	その他包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他包括利 益累計額合計	非支配 株主持分	
2018年3月31日残高	\$25,180	\$(48,832)	\$9,682	\$(13,970)	\$132,938	\$749,761
連結子会社の増資による持分の増減						(193)
連結範囲の変動						(11,833)
自己株式の取得						(0)
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)						(63,249)
利益処分による利益配当						(6,451)
連結会計年度中の変動額合計	(19,187)	10,407	(13,107)	(21,887)	9,098	(12,789)
2019年3月31日残高	\$5,992	\$(38,425)	\$(3,425)	\$(35,857)	\$142,036	\$655,243

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミツバ及び連結子会社

2017年、2018年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円			千米ドル
	2017	2018	2019	3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	¥5,082	¥(6,528)	¥(7,021)	\$(63,249)
営業活動により増加したキャッシュ（純額）への調整：				
減価償却費	15,173	18,324	17,328	156,096
固定資産除却損	1,868	314	1,445	13,025
繰延税金資産	(745)	3,875	4,233	38,139
資産の（増）減：				
売上債権の（増）減額	(4,325)	(590)	4,892	44,071
たな卸資産の（増）減額	(1,315)	(797)	(7,075)	(63,734)
その他資産の（増）減額	2,597	(3,739)	273	2,468
負債の増（減）：				
仕入債務の増（減）額	3,369	(1,754)	(4,935)	(44,462)
未払金の増（減）額	1,211	13,866	1,610	14,503
未払法人税等	406	(64)	142	1,282
退職給付に係る負債の増（減）額	(146)	240	114	1,028
その他負債の増（減）額	2,546	(2,934)	(442)	(3,988)
その他	(273)	(14,741)	(4,408)	(39,714)
営業活動により増加したキャッシュ（純額）	25,450	5,470	6,157	55,467
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
投資有価証券の取得による支出	(244)	(5,173)	(55)	(497)
投資有価証券の売却による収入	131	7,368	170	1,531
有形固定資産の取得による支出	(20,150)	(20,265)	(34,552)	(311,259)
有形固定資産の売却による収入	436	446	1,282	11,555
その他	(1,374)	(2,251)	(218)	(1,970)
投資活動により減少したキャッシュ（純額）	(21,201)	(19,876)	(33,374)	(300,640)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増（減）額	1,037	4,168	(93)	(840)
長期借入れによる収入	26,275	31,604	34,936	314,712
長期借入金の返済による支出	(15,390)	(13,118)	(22,683)	(204,341)
リース債務の返済による支出	(1,728)	(2,072)	(2,130)	(19,193)
配当金の支払額	(2,195)	(4,131)	(1,872)	(16,872)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(4,663)	(64)	—	—
その他	74	(0)	(0)	(4)
財務活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）	3,409	16,385	8,154	73,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	(648)	(1,495)	(344)	(3,101)
現金及び現金同等物の純増（減）額	7,010	484	(19,406)	(174,815)
現金及び現金同等物の期首残高	67,252	74,262	76,278	687,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,531	1,224	11,027
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高（注記5）	¥74,262	¥76,278	¥58,096	\$523,342
補足データ：				
期中支払現金額				
法人税等の支払額	¥6,076	¥8,458	¥4,438	\$39,985
利息の支払額	1,303	1,482	1,671	15,058

添付の注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

株式会社ミツバ及び連結子会社

1. 財務諸表作成の基礎

添付の連結財務諸表は、株式会社ミツバ（以下「当社」）及び連結子会社が保持する会計帳簿を基に、日本の会社法及び金融商品取引法の規定に準拠し、また日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行に準拠して作成されており、日本以外の国及び地域で一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行とはいくつかの点で異なる場合があります。

日本国外の読者の理解を促進するため、国内で公表する目的で作成された連結財務諸表の一部の科目について組替えを行っております。また、一部の連結財務諸表注記には、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則では開示を要求されていない情報も含まれておりますが、参考情報として記載しております。連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されており、2019年3月31日時点の1米国ドル＝111.01円という換算レートを使用して計算しております。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本原則

当社は2018年3月31日時点で50社の子会社を数えましたが、2019年3月31日時点において子会社数は51社となりました。連結財務諸表は当社及び2018年3月31日時点の33社、2019年3月31日時点の46社の重要な子会社の会計情報を含んでおります。連結会社間債権債務及び重要な連結会社間取引は連結上相殺消去されております。

20～50%を所有する関連会社に対する投資には、一部を除き、持分法を適用しております。非連結子会社及び関連会社に対する投資の一部は重要性がないため原価法を適用しております。これらの会社の利益は受取配当金を通じてのみ当社の財務諸表に反映されております。連結子会社に対する投資額と取得時の純資産額に対する持分との差額については、定額法により、5年間で償却しております。

(b) 現金及び現金同等物

当社及び連結子会社は日本会計士協会会計制度委員会報告第8号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」を採用しております。これに従い、現金及び現金同等物は、譲渡性預金、容易に換金可能な3カ月以内に満期を迎える銀行預金、取得日より3カ月以内に満期を迎える流動性の高い金融資産で構成されております。

(c) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券、売却可能有価証券に分類されます。満期保有目的有価証券に分類される有価証券は、償却原価で計上しております。当社及び連結子会社は、売買目的有価証券に分類される証券を保有しておりません。他の有価証券及び投資有価証券は売

却可能有価証券に分類され、繰延税金考慮後の未実現損益を連結貸借対照表の純資産の部のその他有価証券評価差額金に算入した上で決算日の評価額で計上されております。実現損益は移動平均原価法により計上され、損益に反映されております。

(d) たな卸資産

輸送用機器関連事業において、商品、製品、仕掛品及び原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、在外子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。情報サービス事業においては、原材料と仕掛品は主として個別原価計算による原価法を採用しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却は主として定率法を適用しており、各資産の見積耐用年数によって減価償却を行っております。重要な改修や増築は原価で資産計上しており、保守、補修並びに小規模な改修及び改善は発生時の損益に計上しております。

(f) リース会計

ファイナンス・リースは、リース資産の所有権が借主に移転すると認められるものを除き、通常の売買取引と同等の方式で計上しております。ただし、上記に言及したファイナンス・リースで2008年3月31日以前に開始されたものについては通常の賃貸借取引と同等の方式で引き続き計上しております。リース資産の減価償却は、残存価額をゼロとする定額法により計上しております。

(g) 法人税

法人税充当額は連結損益計算書の税引き前利益を基に算出しております。資産及び負債の帳簿価格と税務上の計上額との間に生じた一時的な差異に基づき生ずる将来の税効果に対する繰延税金資産及び負債の認識には、資産負債アプローチを採用しております。

(h) 退職給付及び年金制度

従業員の退職給付引当金は、貸借対照表日時点の負債に充当するのに必要な金額として、貸借対照表日時点の退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、制度加入者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）の定額法により発生都度償却しております。数理計算上の差異は、制度加入者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）の定額法により損益が認識された年の翌年に償却しております。

(i) 研究開発費

研究開発費は、発生時の損益に計上しております。

(j) 外貨換算

海外子会社及び関連会社の資産及び負債はすべて該当年度末の為替レートを基に日本円に換算して計上しており、収入及び費用はすべて該当年度の平均レートを基に換算して計上しております。それに伴う為替換算調整は添付の連結財務諸表の「為替換算調整勘定」として計上しております。外貨建金銭債権債務は、該当年度末の為替レートを基に換算し、それに伴う為替差損益は発生年度の損益として計上しております。

(k) 1株当たり情報

普通株式の1株当たりの純利益は会計年度の加重平均発行済株式数を基に算出しております。添付の連結財務諸表の各会計年度に示される1株当たりの現金配当は、各会計年度に配分可能として宣言された配当であります。

3. 有価証券及び投資有価証券

2019年3月31日時点の有価証券及び投資有価証券の簿価及び時価は次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2019	2019
有価証券及び投資有価証券(満期保有有価証券):		
貸借対照表上の計上額	—	—
総未実現利益	—	—
総未実現損失	—	—
時価	—	—
有価証券及び投資有価証券(売却可能有価証券):		
取得原価	¥12,998	\$117,097
総未実現利益	1,819	16,394
総未実現損失	(709)	(6,392)
貸借対照表上の計上額	¥14,109	\$127,098

非上場の有価証券は上記の取得原価及び時価には含まれておりません。

貸借対照表上の計上額

	百万円	千米ドル
	¥419	\$3,780

4. たな卸資産

2018年3月31日及び2019年3月31日時点のたな卸資産は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
商品と製品	¥11,450	¥12,748	\$114,841
仕掛品	5,235	6,801	61,266
原材料及び貯蔵品	25,668	30,568	275,362
	¥42,354	¥50,117	\$451,470

5. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる現金及び現金同等物は2018年3月31日及び2019年3月31日時点の貸借対照表上の計上額を次のように構成しております。

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
現金及び預金	¥79,030	¥61,672	\$555,561
有価証券	99	99	900
預入期間が3ヵ月を超える預金	(2,752)	(3,576)	(32,218)
価値変動のリスクのある有価証券等	(99)	(99)	(900)
現金及び現金同等物	¥76,278	¥58,096	\$523,342

6. 関連会社に対する投資

非連結子会社及び関連会社に対する投資は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
非連結子会社及び関連会社に対する投資	¥11,275	¥4,165	\$37,519

7. 長期債務

2019年3月31日時点で、13,587百万円(122,396千米ドル)の短期借入金を含めた47,009百万円(423,468千米ドル)の借入金が、正味価額7,469百万円(67,285千米ドル)の有形固定資産及び投資有価証券により担保されております。日本の慣例のとおり、短期及び長期の銀行借入金は、将来及び現在の負債の担保及び保証が銀行の要請に応じて提供され、債務の期限が到来したとき、又は債務不履行の場合、銀行はその債務を現金預金で相殺する権利を有すると定める一般的合意の下で成立しております。

長期債務の返済予定額の合計は次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2021	¥20,728	\$186,724
2022	24,778	223,206
2023	2,543	22,914
2024年以降	74,881	674,549
	¥122,932	\$1,107,396

8. 株主資本

日本の会社法では、株式発行価額の総額を資本として計上する必要があります。ただし、取締役会の決議により新規株式発行価額の2分の1を超えない金額を資本剰余金として計上することが認められております。

日本の会社法では、法定準備金の総額が資本金の25%に相当するまで、配当金の10%に相当する額を法定準備金に繰り入れることが規定されております。

9. 法人税

当社及び国内連結子会社はさまざまな法人所得税を課されており、すべてを合計した実効税率は2018年にはおおむね30.7%であり、2019年にはおおむね30.5%であります。

法人税の詳細は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
法人税：			
当期	¥8,367	¥4,552	\$41,008
繰延	3,875	4,233	38,139
	<u>¥12,243</u>	<u>¥8,786</u>	<u>\$79,147</u>

繰延税金資産及び負債の主要な項目別内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
繰延税金資産：			
賞与引当金	¥1,370	¥1,398	\$12,595
未払事業税	101	109	988
製品保証引当金	643	805	7,259
役員退職引当金	99	89	803
その他	4,209	800	7,213
繰延税金資産	<u>¥6,425</u>	<u>¥3,203</u>	<u>\$28,860</u>
繰延税金負債：			
特別償却準備金	(0)	(0)	(0)
プログラム準備金	(4)	(4)	(37)
退職給付に係る資産	(3,438)	(3,414)	(30,754)
その他有価証券評価差額金	(1,294)	(339)	(3,059)
在外子会社の留保利益	(3,227)	(3,471)	(31,275)
その他	(59)	(337)	(3,043)
繰延税金負債	<u>(8,024)</u>	<u>(7,567)</u>	<u>(68,170)</u>
繰延税金資産の純額	<u>¥(1,599)</u>	<u>¥(4,363)</u>	<u>\$(39,310)</u>

法定実効税率と実効税率との差異の調整については次のとおりであります。

	2018	2019
法定実効税率	30.7%	30.5%
税の増減とその原因：		
損金不算入項目	0.5	1.0
住民税均等割	0.7	1.6
益金不算入項目	(1.2)	(8.1)
海外子会社の法定税率の差異	(9.1)	17.2
外国税額	22.4	9.0
持分法投資損益	2.7	7.7
評価性引当金	33.0	76.9
在外子会社の留保利益	35.4	90.1
その他	19.0	2.1
実効税率	<u>134.1%</u>	<u>228.0%</u>

繰延税金資産の純額は次の連結貸借対照表に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
投資及びその他資産（繰延税金資産）...	¥ 6,285	¥ 3,203	\$ 28,860
固定負債（その他）	(7,885)	(7,567)	(68,170)
繰延税金資産の純額	<u>¥ 1,599</u>	<u>¥ (4,363)</u>	<u>\$(39,310)</u>

10. リース資産

2008年3月31日以前に取引が開始されたリース設備の取得原価及び減価償却累計額の相当額は次のとおりであります。

資産の種類	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
機械装置及びその他	¥222	¥177	\$1,594
減価償却累計額	(191)	(162)	(1,461)
	<u>¥31</u>	<u>¥14</u>	<u>\$132</u>

2019年3月31日時点で1年超の初期ないし残存期間を有するファイナンス・リースにかかる未経過リース料は次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2020	¥14	\$131
2021年以降	3	33
未経過リース料	<u>¥18</u>	<u>\$165</u>

2019年3月31日時点で1年超の初期ないし残存期間を有するオペレーティング・リースにかかる未経過リース料は次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2020	¥50	\$458
2021年以降	58	527
未経過リース料	<u>¥109</u>	<u>\$985</u>

11. デリバティブ取引

当社及び連結子会社はデリバティブ取引として先物為替取引、外貨オプション取引、金利スワップ取引を行っております。当社及び連結子会社が先物為替取引と外貨オプション取引を利用するのは、外貨建金銭債権の為替の変動のリスクを回避するためであります。金利スワップ取引は、借入金の金利上昇のリスクを最小化するために利用されております。

2019年3月31日時点のデリバティブ取引は次のとおりであります。

(1) 金利関連デリバティブ

	百万円		
	契約金額	時価	評価損益
	2019		
金利スワップ：			
受取変動・支払固定	¥28,272	¥262	¥262
	千米ドル		
	2019		
金利スワップ：			
受取変動・支払固定	\$254,683	\$2,361	\$2,361

12. 年金制度及び退職給付制度

当社及び日本国内の連結子会社はさまざまな確定給付年金制度及び退職給付制度を有しております。海外子会社の一部も確定給付年金制度を有しております。当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

	百万円	千米ドル
	2019	2019
年金及び退職給付債務		
退職給付債務	¥(26,113)	\$(235,233)
年金資産	35,088	316,080
積立状況	8,974	80,847
未認識数理計算上の差異	614	5,537
未認識過去勤務債務	(431)	(3,889)
純認識額	9,157	82,495
退職給付に係る資産	10,613	95,609
退職給付に係る負債	(1,638)	(14,762)
退職給付に係る調整累計額	182	1,648

	百万円	千米ドル
	2019	2019
退職給付費用の詳細		
勤務費用	¥1,156	\$10,421
期待運用収益	(1,470)	(13,248)
数理計算上の差異	159	1,438
過去勤務債務費用	(215)	(1,944)
割増退職金費用	80	724
退職給付費用	(289)	(2,608)
その他	817	7,362
計	¥527	\$4,754

数理計算上の仮定		2019
割引率	主として0.0%	
長期期待運用収益率	主として5.3%	

13. 偶発債務

当社の連結子会社である株式会社両毛システムズは、2018年10月26日付（訴状送達日：2018年11月15日）で、株式会社オーグス総研から報酬及び損害賠償金として総額34億9百万円（30,708千米ドル）並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オーグス総研がエンドユーザから受注し、株式会社両毛システムズに対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オーグス総研がこれに関する株式会社両毛システムズの業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

株式会社両毛システムズは今後の訴訟手続きにおいて、自社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

当社及び米国連結子会社においては、係争中の民事訴訟は、米国におけるオプトアウト訴訟（集団から離脱し個別に損害賠償請求を提訴する訴訟）が2件あります。現時点では、原告側の訴訟手続上の理由により、和解に向けた協議は停滞している状況です。

14. セグメント情報

2018年3月31日及び2019年3月31日時点並びに同一に終了する各年度の当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの財務情報は次の表のとおりであります。

事業の種類別セグメント情報：

	百万円		千米ドル
	2018	2019	3月31日
売上高及び営業収入：			
輸送用機器関連事業			
外部顧客に対するもの	¥371,159	¥316,370	\$2,849,927
セグメント間取引	708	583	5,254
計	371,867	316,953	2,855,181
情報サービス事業			
外部顧客に対するもの	¥11,828	¥13,157	\$118,528
セグメント間取引	2,105	2,357	21,232
計	13,933	15,514	139,761
その他事業			
外部顧客に対するもの	¥4,198	¥3,750	\$33,784
セグメント間取引	2,112	3,183	28,676
計	6,311	6,933	62,461
消去又は全社	(4,925)	(6,123)	(55,163)
連結	¥387,186	¥333,278	\$3,002,240
営業利益：			
輸送用機器関連事業	¥18,006	¥9,814	\$88,412
情報サービス事業	704	768	6,925
その他事業	339	394	3,553
消去又は全社	52	(21)	(193)
連結	¥19,103	¥10,956	\$98,697
資産：			
輸送用機器関連事業	¥322,208	¥317,978	\$2,864,416
情報サービス事業	15,718	17,744	159,843
その他事業	15,663	15,047	135,548
消去又は全社	(16,319)	(16,090)	(144,947)
連結	¥337,269	¥334,679	\$3,014,861
減価償却費：			
輸送用機器関連事業	¥17,641	¥16,584	\$149,395
情報サービス事業	620	682	6,149
その他事業	63	61	551
連結	¥18,324	¥17,328	\$156,096
減損損失：			
輸送用機器関連事業	¥75	¥20	\$180
情報サービス事業	—	91	826
その他事業	—	—	—
連結	¥75	¥111	\$1,006
資本的支出：			
輸送用機器関連事業	¥21,806	¥33,714	\$303,710
情報サービス事業	464	860	7,753
その他事業	33	624	5,622
連結	¥22,304	¥35,199	\$317,086

所在地別セグメント情報：

	百万円		千米ドル
	2018	2019	3月31日 2019
売上高及び営業収入：			
日本			
外部顧客に対するもの	¥109,641	¥107,934	\$972,298
セグメント間取引	55,219	57,400	517,076
計	164,861	165,335	1,489,375
米州			
外部顧客に対するもの	¥108,633	¥82,294	\$741,325
セグメント間取引	5,458	3,297	29,703
計	114,091	85,591	771,029
ヨーロッパ			
外部顧客に対するもの	¥18,549	¥22,119	\$199,259
セグメント間取引	793	1,810	16,307
計	19,343	23,930	215,566
アジア			
外部顧客に対するもの	¥67,740	¥54,906	\$494,604
セグメント間取引	61,071	49,746	448,129
計	128,811	104,652	942,734
中国			
外部顧客に対するもの	¥82,621	¥66,023	\$594,752
セグメント間取引	16,591	14,352	129,294
計	99,213	80,376	724,046
消去又は全社	(139,134)	(126,608)	(1,140,512)
連結	¥387,186	¥333,278	\$3,002,240
営業利益：			
日本	¥(351)	¥(861)	\$(7,763)
米州	827	(551)	(4,965)
ヨーロッパ	131	(999)	(9,003)
アジア	9,623	5,951	53,612
中国	8,505	6,449	58,095
消去又は全社	366	968	8,722
連結	¥19,103	¥10,956	\$98,697
資産：			
日本	¥271,764	¥263,630	\$2,374,832
米州	33,823	37,570	338,439
ヨーロッパ	14,614	11,754	105,886
アジア	55,321	54,808	493,723
中国	48,458	45,034	405,677
消去又は全社	(86,712)	(78,117)	(703,698)
連結	¥337,269	¥334,679	\$3,014,861

MITSUBA

MITSUBA Corporation

〒376-8555 群馬県桐生市広沢町1-2681
TEL. 0277-52-0111 (代) / FAX. 0277-52-5191
<https://www.mitsuba.co.jp/>